

NTT-ATグループ
環境報告書2009





「NTT-ATグループ 環境報告書2009」 目次

- 2… 環境報告書発行について
- 2… 会社概要
- 3… トップメッセージ
- 4… NTT-ATグループの環境経営
- 5… NTT-ATの環境ビジネス
- 6… 環境方針
- 7… 製品・サービスの環境配慮の取り組み
 - Type II 環境ラベル「AT-ECO」の取り組み
 - Type II 環境ラベル「AT-ECO」対象商品
- 8… 製品・サービスによる環境貢献
- 16… 製品・サービスの環境負荷低減
- 18… 環境マネジメントシステム
 - 環境経営推進体制
- 19… ISO14001認証登録状況
- 20… 環境目標と実績
- 21… 省エネルギーの取り組み
- 21… 廃棄物適正処理の取り組み
- 22… 省資源の取り組み
- 22… グリーン購入の取り組み
- 23… 法規制等の順守状況
- 24… 環境教育・社内啓発活動
- 25… 内部環境監査
- 26… 環境コミュニケーション
- 28… 社会貢献活動
- 29… 環境保全コスト
- 29… 環境活動のあゆみ



環境報告書発行について

NTTアドバンステクノロジー株式会社（以下NTT-A T）は、弊社の企業活動が環境に与える負荷と、それらを低減するための活動に関して、当社を取り巻くステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために2003年度より環境報告書を発行してきました。

今回の報告対象期間は、2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の1年間です。それ以前から継続的に実施されている活動の紹介や、データの経年変化を示す場合など、必要と考えられるものについては2007年度以前の情報も記載しています。

報告対象範囲は、NTT-A Tグループの環境関連情報が中心です。当グループの企業活動全体を通して行った環境負荷削減、環境保全、さらには環境に貢献している活動を記載しています。

本報告書は、環境省のガイドラインとGRI (Global Reporting Initiative) のガイドラインを参考に作成された「NTTグループ会社環境報告書作成ガイドライン」に準拠することにより、わかりやすさの向上などに努めました。

本報告書はNTT-A T Webサイトで公開しております。Webサイトの特長を活かして、関連する項目がすぐに参照できるようにしています。



会社概要

正式社名 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
本社所在地 〒163-0431 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
資本金 50億円
設立年月日 1976年12月
事業内容

1. インフラ系事業

NWインフラ系ソフトウェア開発、NGN等のサービスアプリケーション関連ソフトウェア開発、コアNW・アクセスNWを含めたハードウェア開発、組み込みソフトウェア開発、NGN関連検証

2. ソリューション系事業

システムインテグレーション、関連ソフトウェア開発、企業NWの構築・保守・診断、NWセキュリティサービス、NWサービス開発

3. プロダクトセールス系事業

NW関連商品販売・検証、先端材料開発・分析、光関連製品開発、環境マネジメント

社員数 1,990名（2009年3月末時点）

株主 日本電信電話株式会社

グループ会社 NTT-A Tシステムズ株式会社

NTT-A Tテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-A Tアイピーシェアリング株式会社

NTT-A Tクリエイティブ株式会社

NTT-A Tナノファブ리케이션株式会社

NTT-A Tエムタック株式会社



トップメッセージ

NTT-ATグループは、NTTグループの一員としてICT（Information and Communication Technology）に関する幅広い分野を手がけており、AT'S Valueとして「安心・安全の向上」、「生産・流通の高付加価値化」、「ホワイトカラーの生産向上」、「[生きがい・感動の創出] 及び「高齢化社会への対応」という5つの価値創造を目指し、さまざまな製品、サービス、ソリューションを提供しています。このようなビジネスを通して、技術をお客様のお役に立つ多様な価値に変換して提供する“Integrated-Value Provider”として、お客様のビジネススタイル、ライフスタイルの豊かな変革に貢献することを目指しています。

現在、世界では地球温暖化について中長期目標の議論が進んでおり、日本でも法規制が強化されつつあります。私たちNTT-ATグループにとっても事業活動におけるCO₂排出量削減及びNTT-ATグループが提供する製品・サービスの環境配慮が重要な課題であると考えています。ICT化が進むと、ICTに使用する機器の電力使用量が増加することが予想されていますが、ICTを活用することにより社会全体が効率化し、全体としてはCO₂が削減されることが期待されています。

このためには、ICTをどのように使えば全体としてはCO₂が削減されるかを科学的に明らかにする必要があり、私たちNTT-ATグループでは、提供する製品・サービスについて環境負荷低減効果をLCA（ライフサイクルアセスメント）により定量的に把握することを始めました。これまでに評価した8つの製品・サービスの評価結果では、NTT-ATの事業活動で排出するCO₂以上の環境負荷低減ポテンシャルがあることがわかりました。このような環境負荷低減効果について皆様に広く知っていただくため、自己宣言型Type II 環境ラベル「AT-ECO」を制定し、環境負荷低減効果が認められた製品・サービスに表示するとともに、弊社のHPIに表示した理由を掲載しました。

今後とも、含有する有害物質の削減など製品自体の改善も含めて、環境に配慮した製品・サービスの提供に努めます。そして、環境負荷低減効果のある商品を多くご提供することによって、お客様やひいては社会の環境負荷低減に貢献していきたいと考えております。そのため、「AT-ECO」表示製品を引き続き拡大しお客様をはじめとする利害関係者の皆様へわかりやすくご提供していきます。

このような活動を含めて2008年度のNTT-ATグループの環境活動を環境報告書2009としてまとめました。ご高覧いただき、ご意見を賜りたいと存じます。



NTTアドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

鈴木滋彦



NTT-ATグループの環境経営

NTT-ATグループでは、循環型社会の構築に貢献していくために、事業活動において以下の取り組みを実施しております。

製品・サービスの環境負荷の低減

NTT-ATグループでは2002年に「製品アセスメント規程」を制定し、NTT-ATグループで仕様を決定している製品についてはすべて製品アセスメントを実施しています。さらに、その結果を元に環境への影響の大きい製品等については環境負荷低減の取り組みを行なっています。RoHS指令対応などの有害物質対策にも積極的に取り組んでいます。

環境に貢献する技術開発

NTT-ATグループでは、持ち前の先端技術を活かし、環境負荷の低減に貢献するシステム、省エネ製品等を世の中に送り出しています。NTT-ATグループでは、その環境負荷低減効果を「見える化」するため、2007年度よりライフサイクルアセスメント（以下、LCA）手法を用いて定量的に把握し、情報を公開する取り組みを開始しました。

2008年度はType II 環境ラベル「AT-ECO」マークを制定し、製品やサービスを科学的に検証した結果環境配慮の効果があると確認できた製品やサービスへの表示を行っています。

調達物品の環境配慮化

NTT-ATでは2004年度にグリーン調達ガイドラインを制定し、グリーン調達に取り組んでいます。

NTT-ATは製造部門をほとんど持っていないため、自社で仕様を決めるものについては、製品の調達段階で製品アセスメントを行い、使用されている部材、材料等の環境配慮化を行なっています。それ以外の製品についても、製品の調達段階において環境配慮の内容を確認し、それぞれ環境へ配慮した商品を提供するよう努めています。

事業活動における環境負荷の低減

NTT-ATグループでは、ISO14001の環境マネジメントシステムを運用し、継続的に改善活動を実施することで事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組んでいます。省エネ・レスペーパー・ゴミの分別はすでに日常業務のなかで定着していますが、今後はさらにきめ細かな省エネ対策等を行ない、環境負荷低減に努めていきます。





NTT-ATの環境ビジネス

先端プロダクツ事業本部

環境ビジネスユニット

ビジネスユニット長 西 史郎

NTT-ATでは、10年以上前から環境ビジネスを展開しており、様々な製品・サービスを通じてお客様の環境対策の支援をさせていただいています。具体的にはISO14001環境マネジメントシステムの構築・運用支援、ライフサイクルアセスメント(LCA)のコンサルティングや評価支援、及び省エネ支援製品などの製品販売を行っています。

これらの環境製品・サービスをお客様にわかりやすく紹介するために「環境経営支援ツール ラインナップカタログ」を作成しております。

NTT-ATの環境サービスのセールスポイントは、LCAのコンサルティング・評価支援です。現在、あらゆる業界で「見える化（問題点を明確化かつ対象化する）」することで、様々な業務を効率化・最適化する動きが高まっています。環境においても、CO₂の排出量などの環境負荷を「見える化」することで、環境負荷低減対策に役立つ動きが国や企業で進められています。

LCAは、そのような環境負荷情報を科学的に定量化し、評価分析する手法であり、ISOで国際標準化されています。

NTT-ATはNTT研究所と協力し、LCAが世に出たばかりの頃から10年以上、製品・サービスのLCAや、LCAデータベースの構築支援、評価ツールの開発などに携わってきました。特にICTサービスのLCAでは、経済産業省傘下の日本環境効率フォーラムによる「ICTの環境効率評価ガイドライン」に準拠した「環境しろろ」という評価ツールを用いて評価を行っています。さらに最近では一般企業の商品のCO₂の「見える化」や、国のカーボンフットプリント*事業にも参画しています。

その技術とノウハウを活かし、2年前から、自社製品やサービスのLCAを実施しています。自社の製品・サービスがもたらすCO₂低減効果を定量的に評価し、一定以上のCO₂排出量削減効果のあるものにはType II 環境ラベル「AT-ECO」を表示するという取組みを開始しました。

企業は世の中に送り出す商品に責任があります。価格や機能に加え、環境側面についても情報を公開し「見える化」することで、新たな商品の魅力が出せればと考えています。

*カーボンフットプリント：製品・サービスのライフサイクル全般（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）で排出される温室効果ガスをCO₂量に換算し、商品に表示するもの。



環境方針

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動しています。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社及びグループ会社は、環境保護への取り組みが企業の社会的責任を遂行する上で重要な課題と考え、「先端技術」「ネットワークソリューション」「システムソリューション」「リサーチ&コンサルティング」の4つの事業領域を核とした事業活動のあらゆる側面において、地球環境の保全に向けて最大限の努力を払います。

当グループは、技術をお客様のお役に立つ多様な価値に変換して提供する“Integrated-Value Provider”として環境負荷低減に配慮した製品やサービスの提供を通じ、NTTグループ環境貢献ビジョンの実現と地球環境に優しい社会の実現を目指します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・製品の環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源及び省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制及びその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビュー等により、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2008年4月1日

NTTアドバンステクノロジー株式会社

代表取締役社長

鈴木滋彦



製品・サービスの環境配慮の取り組み

Type II 環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

NTT-ATでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはType II 環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。

販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCAによってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。

本ラベルは自己宣言型環境ラベル（Type II）であり、環境表示ガイドライン（環境省）に則り、作成および表示を行っています。

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味があります。

Type II 環境ラベル「AT-ECO」対象商品

2008年度までに「AT-ECO」を表示した商品は下記の通りです。

登録理由	NO	製品名	ラベル表示
RoHS指令 適合製品	1	NoiseBEATテープ	RoHS指令適合
	2	光カールコード「@くる。」	RoHS指令適合
	3	エコーキャンセラ装置 RealTalk ST	RoHS指令適合
環境貢献度評価を 実施し環境貢献が 認められた製品	1	MeetingPerfe II	紙の削減
	2	映像会議システム	人の移動削減
	3	InfoMaster	紙の削減、人の移動削減
	4	低電磁ノイズ・省エネインバータ式蛍光灯 EcolonLIGHT	電力使用量の削減
	5	MediaSpark	フィルムの削減 人の稼働の削減
	6	Web型テスト・学習・集計システム Perception	人の移動の削減
	7	MatchContactSolution	人の稼働の削減
	8	マルチキャリアグループ モデムモジュール	電力使用量の削減



製品・サービスによる環境貢献

MatchContactSolutionの環境負荷低減効果

アプリケーションソリューション事業本部
ソフトウェアパッケージビジネスユニット
折原 正則

製品紹介ページ (<http://www.matchcontact.jp/>)

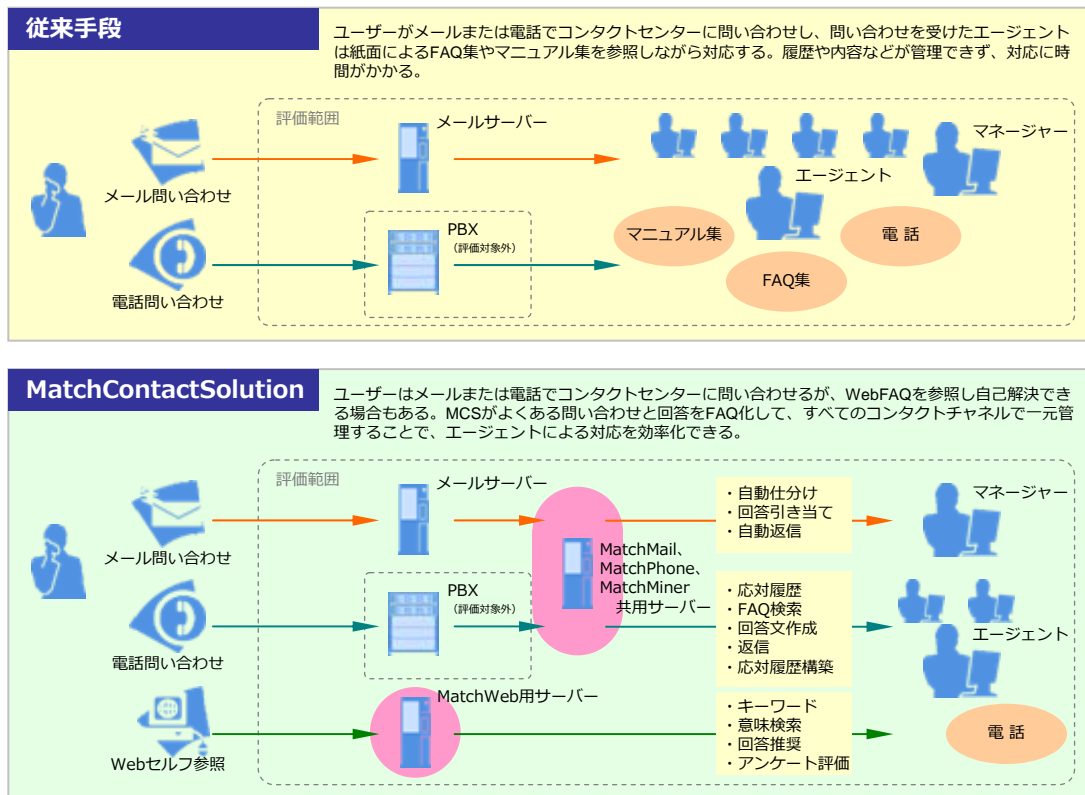
MatchContactSolutionはメール、電話、またWebからの問い合わせに対してFAQを有効活用し応対業務の効率化によるコスト削減や、回答品質の維持向上による顧客満足度の向上を支援するコンタクトセンターソリューションです。

MatchContactSolutionを利用することで、よくある問い合わせと回答をFAQ化してすべてのコンタクトチャネルで一元管理できます。そのため、人の稼働の大幅な削減、従来紙ベースだったFAQ集やマニュアル集などの電子化が可能となり、環境負荷低減の効果もあります。

そのことを実証するため日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」に則った手法による環境改善効果を定量的に把握しました。

その結果、ユーザがメールまたは電話でコンタクトセンターに問い合わせし、問い合わせを受けたエージェントは紙面によるFAQ集やマニュアル集を参照しながら対応する従来の場合と比較してMatchContactSolutionを利用して対応した場合、温室効果ガスの排出量が約30%（37 t-CO₂/年）削減できることがわかりました。

■ 評価モデル ■



従来手段と「MatchContactSolution」の評価モデル

【評価条件】

機能単位：商品購入前問い合わせ300件/日、商品購入後問い合わせ500件/日に対応するコンタクトセンタ業務

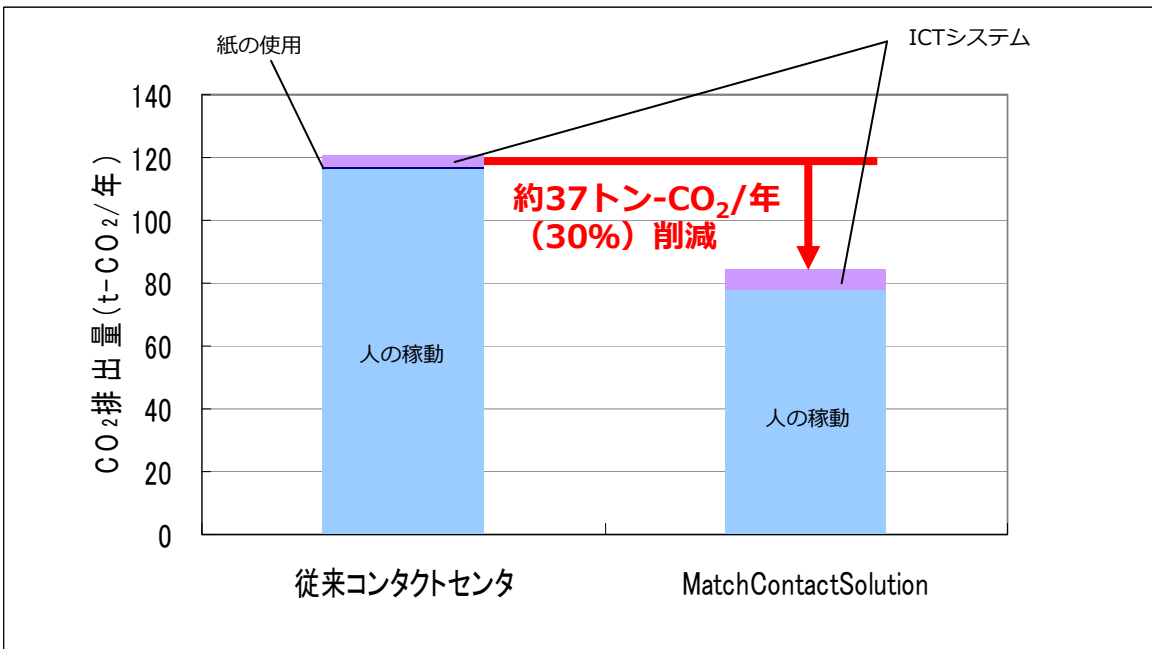
業務対応人数：従来コンタクトセンタ：16人（エージェント15人、マネージャ1人）

MatchContactSolution：11人（エージェント10人、マネージャ1人）

業務対応稼働：従来コンタクトセンタ：65520人時/年

MatchContactSolution：40014人時/年

電力原単位：0.453kg-CO₂/kWh



評価結果

LCAを実施して

近年の環境保護に対する意識の高まりを受け、お客様も商品の性能や価格に加え環境保護に対しても関心が高まっています。

今回のLCAにより、評価対象の規模にもよりますがシステム導入にともなうサーバが消費する電力等の増加分を差し引いても、人の稼働の削減、従来紙ベースだったFAQ集やマニュアル集などの電子化によって環境改善の効果が確認できたことは大変有意義な結果であると考えます。また業界では在宅勤務での業務形態も進みつつあり、CO₂削減など環境負荷の軽減にも繋がるとし注目されはじめています。NTT-ATではこのような状況をいち早く捉え、積極的な営業活動を推進していくことで地球全体の環境負荷の低減に貢献していきます。



製品・サービスによる環境貢献

Web型テスト・学習・集計システム

Perception の環境負荷低減効果

アプリケーションソリューション事業本部
ソフトウェアパッケージビジネスユニット
宇井 修

製品紹介ページ (<http://www.ntt-at.co.jp/product/perception/>)

Perceptionは、テスト問題の作成から管理運用まで、検定試験対策等のテスト実施に必要なすべての機能を簡便に使いやすく提供するシステムです。

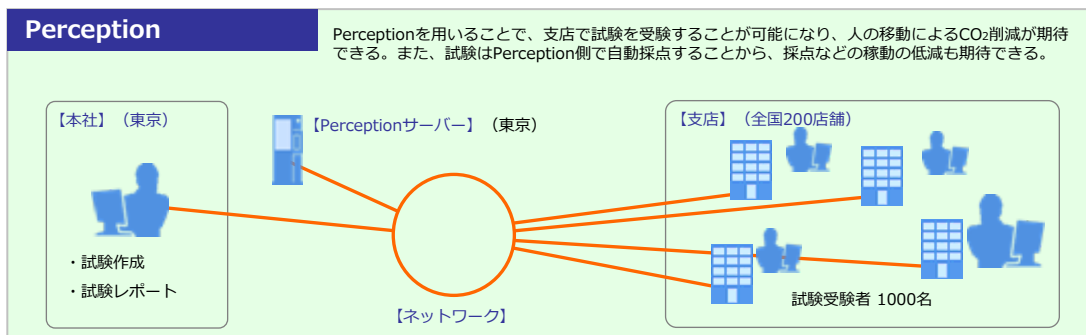
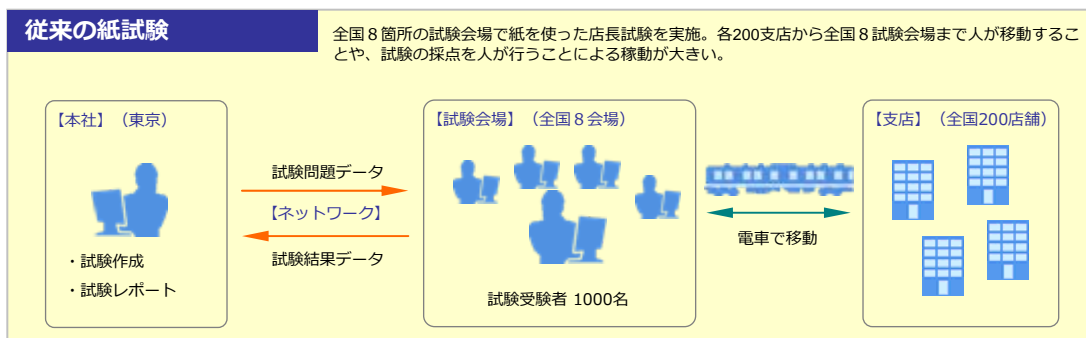
Perceptionの実際の利用例の1つとして社内試験への導入があり、従来の紙を利用した集合型試験と比較して下記のような大きなメリットがあります。

- ・eラーニングであるため各地のPCで受験でき、全受験者を1つの会場に集合することが不要となる
- ・画面上で受験できるため、紙が不要となる
- ・システムが自動で採点するため、採点稼働が削減できる

これらのメリットを環境面から評価するために、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」に則り、Perceptionの環境改善効果を定量的に把握しました。

その結果、従来の紙を利用した集合型試験と比較して実施すると比較して、CO₂の排出量が1年間あたり59% (7t- CO₂) 削減できることが分かりました。

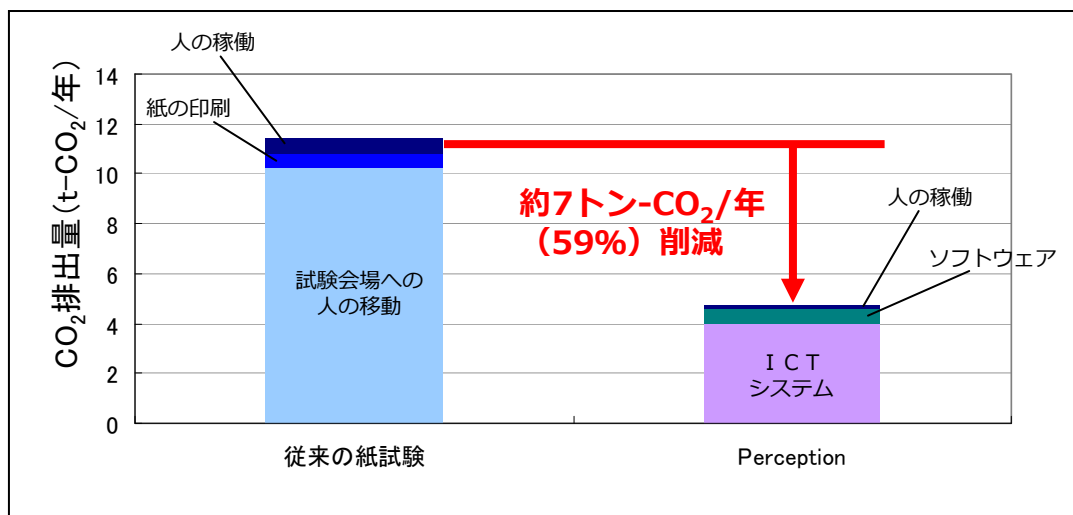
■ 評価モデル ■



従来手段と「Perception」の評価モデル

【評価条件】

- ◆機能単位 : 社内試験の実施（試験受験者数:1000人、店舗数:200店、年2回）
- ◆従来の紙試験 : 全国8箇所にある試験会場に各支店から公共交通機関（電車）にて移動
: 移動距離（往復）281km
紙による試験で10000枚の紙を使用。必要稼働は39人日。
- ◆Perception : 支店200店で1台の端末にて試験を受験。必要稼働は8.5人日。
ソフトウェア353万円。
- ◆電力原単位 : 0.453 kg-CO₂/kWh



評価結果（効果要素別）

LCA結果の活用法と、お客様の反応

この例のようにPerceptionは、ネットワークにつながったPCさえあれば職場で試験を受験できることから、試験会場に移動するための交通機関によるCO₂排出量を削減することができ、特に全国展開をされているお客様などには大きな効果が期待できます。

近年の社会的な環境保護に対する意識の高まりを受け、お客様の企業・教育機関においても環境対策は全社的な取り組みとして関心が高まっています。今回のLCAを通じて、本システムが移動のコストと時間を削減することができるシステムであることを、具体的な数字として実際のお客様に示すことができました。評価結果をお客様にお伝えしますと、総務人事部門から全社的な環境対策へのアピールができると大変喜んでいただけました。

今後の方向性について

Perceptionは、用途を限定せず様々な施策で統合利用することが可能なシステムです。今回モデルにした社内試験の実施だけでなく、アンケートやEMS・PMS推進、プライバシーマーク取得や企業コンプライアンス普及等の様々な施策でPerceptionをご活用いただいています。複数の施策で、一つの統合されたPerceptionシステムを利用いただくことで、一層のコスト削減・環境負荷の軽減ができます。

さらに今後の予定として、SaaS型の「使いたい時、必要な分だけ使う」利用形態の提供を予定しています。Perceptionを、会社をまたいだ形での統合利用もしていただくことができるようになります。NTT-ATでは、SaaS形態でのシステム活用を推進することで、より一層の社会全体で環境負荷の軽減に貢献していきたくと考えています。



製品・サービスによる環境貢献 MediaSparkの環境負荷低減効果

アプリケーションソリューション事業本部
コンテンツ流通ビジネスユニット
渡部 保日児

製品紹介ページ (<http://www.ntt-at.co.jp/product/mediaspark/>)

MediaSparkは大容量ファイルをフレッツ網（地域IP網）・スーパーワイドLAN等のブロードバンド回線を利用して、一斉に複数の特定クライアントに、高信頼かつ経済的に配信するマルチキャスト通信用ミドルウェアです。

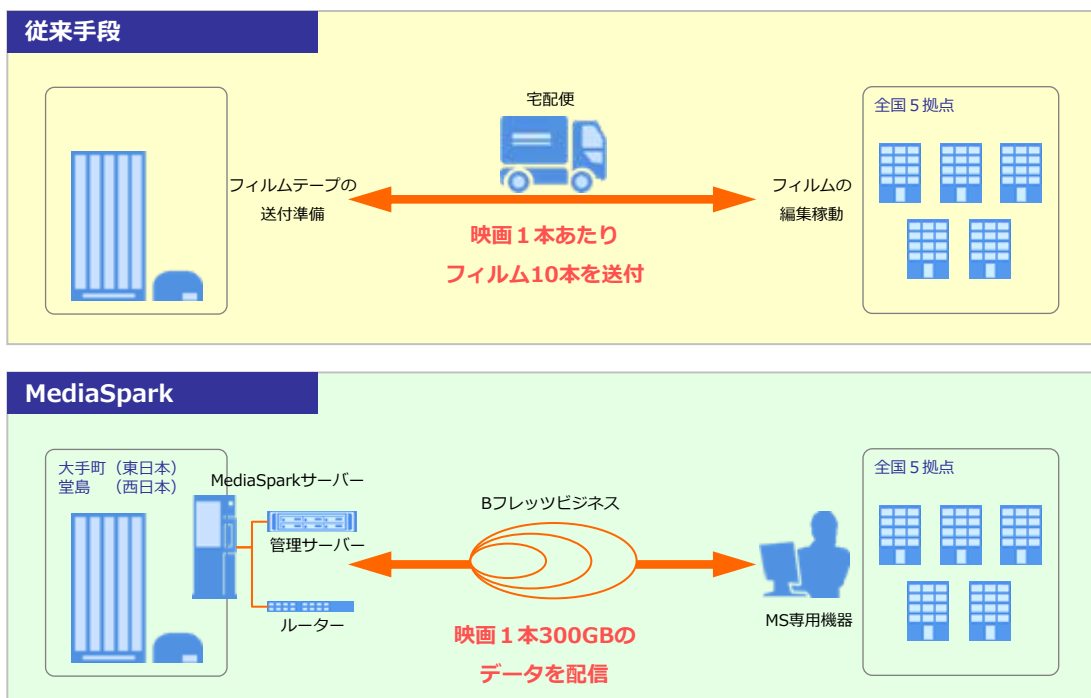
MediaSparkの実際の利用例の1つとして映画館への映像配信があり、従来のフィルムによる映像配信と比較して下記のような大きなメリットがあります。

- ・フィルムを使わないため、資源使用量がなくなる
- ・フィルムの送付にかかわる面倒な作業が不要となる
- ・デジタル配信であることから、短時間でクライアントに届けられる
- ・電子情報であるため、フィルムの編集稼働が削減できる
- ・フィルム送付にかかわるトラック輸送のエネルギーが不要となる

これらのメリットを環境面から評価するために、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」に則り、MediaSparkの環境改善効果を定量的に把握しました。

その結果、従来のフィルムによる映像配信と比較して、CO₂の排出量が1年間あたり87%（97t-CO₂）削減できることが分かりました。

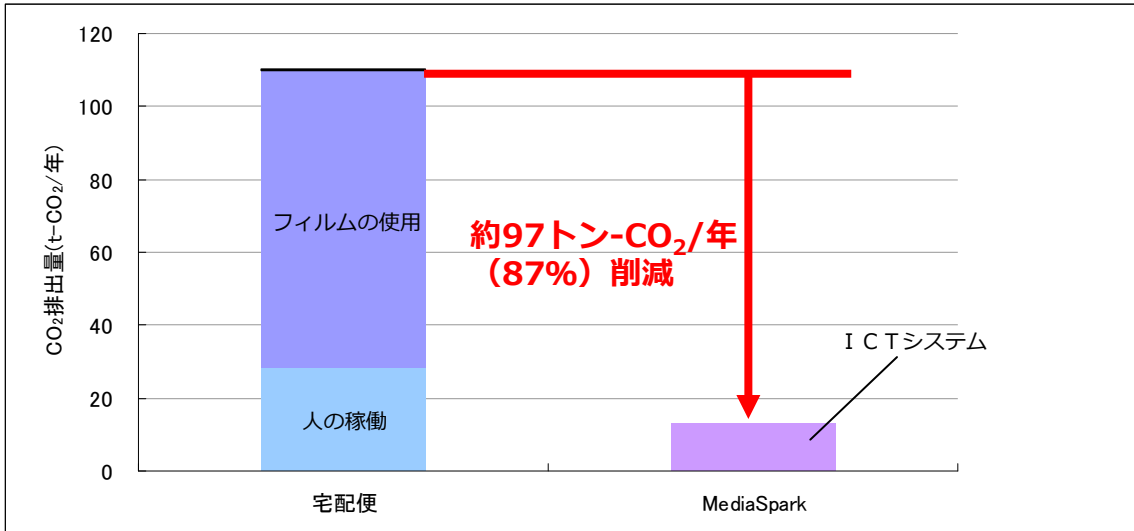
■ 評価モデル ■



従来手段と「MediaSpark」の評価モデル

【評価条件】

- ◆機能単位：5拠点への年間65回の映像配信とそれに伴う映像編集。
- ◆1拠点あたりの宅配輸送重量：約19kg 従来からの稼働軽減：1人日/拠点
- ◆受信拠点数：5拠点[六本木,名古屋,なんば,梅田,久山]
六本木は大手町サーバ
名古屋,なんば,梅田,久山は堂島サーバと接続
- ◆宅配便による輸送距離（往復）：約1,600km/回
- ◆電力原単位 0.453 kg-CO₂/kWh 図 評価結果（効果要素別）



評価結果（効果要素別）

LCAを実施して

フィルムを使わずにデジタルデータによって映画を配信するデジタルシネマが果たす環境への貢献が定量的に明確になりました。さらに、デジタルシネマにおける大容量ファイル配信にマルチキャストが用いられていることで、マルチキャストファイル配信が安心・安定して行えることが実証できました。お客様にご利用いただくことで、デジタルシネマシステムにおける優れたプラットフォームとして高くご評価いただき、拠点数も着々と増加しています。国内300のシネコン、年間240本の作品がデジタルシネマで配信されれば、更なるCO₂削減効果が期待できると考えています。

今後の方向性について

デジタルシネマでは、映像を記録・再生するためにフィルムという可搬メディアを用いていますが、同様の状況は、昨今頻りに用いられているCD/DVD/BDでもまったく同じです。デジタルデータを可搬メディアに転記することなく、そのままファイルとして安定に配信し、再生可能とすることを可能とする MediaSpark は、デジタルシネマだけにとどまらずさらに大きな環境貢献が可能であると思われます。

今後は、より多くの状況でマルチキャストファイル配信が利用できるように、MediaSpark のダウンロードサイズやポータビリティの実現に取り組んでいく予定です。



製品・サービスによる環境貢献 マルチキャリアモデムモジュールの環境負荷低減効果

ネットワークシステム事業本部
ワイヤレスシステムビジネスユニット
三ツ橋 直紀

製品紹介ページ (<http://www.ntt-at.co.jp/product/gmodem/>)

『マルチキャリアグループモデムモジュール』は複数（最大256）キャリアの同時変復調が可能な衛星モデムです。同時に64ユーザと異速度で独立に通信でき、ユーザ毎にパラメータ設定が可能です。また、必要帯域を最大256キャリアに分割伝送できます。

マルチキャリアグループモデムモジュールは1台で最大64ユーザと同時通信が可能であるため、従来のモデムモジュールと比べて機器台数を減らすことができ、環境への負荷を低減することが可能です。また、装置を小型化し消費電力も低い設計となっています。

そのことを実証するため日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」に則った手法により環境改善効果を定量的に把握しました。

その結果、従来モデムモジュールを利用した場合と比較して、マルチキャリアグループモデムモジュールを利用した場合、温室効果ガスの排出量が約72%（約0.34 t-CO₂/年）削減できることがわかりました。

従来手段と「マルチキャリアグループモデムモジュール」の評価モデル

<従来モデムモジュール（当社推定構成品）>

- ・1台で1ユーザのみ通信
（複数ユーザの同時通信不可）
- ・耐用年数10年
- ・重量285g
- ・同時通信サポート以外の仕様は、マルチキャリアグループモデムモジュールと同じとする（右表）。
- ・電子部品等の装置構成も同じとする。



<マルチキャリアグループモデムモジュール>

- ・1台で最大64ユーザとの同時通信可能
（LSIの改良により本機能を有している）
- ・耐用年数10年
- ・重量285g
- ・その他の仕様は右表のとおり。



(1) 分波/合波機能	
入出力系統数	マルチキャリア入力・出力 各1系統 シングルキャリア入力・出力 各1系統
最大キャリア数	256（マルチキャリア入出力） 1（シングルキャリア入出力）
最小キャリア間隔	100kHz * 1
送信出力電力密度	-58dBm/kbaud * 1
受信出力電力密度	-68~-58dBm/kbaud * 1
入出力周波数帯域	19.2MHz~44.8MHz（25.6MHz幅）* 1
(2) 変復調機能	
変調速度	32kbaud~25.6Mbaud可変 * 1
変調方式	QPSK, OQPSK, $\pi/4$ QPSK, BPSKから可変
波形整形フィルタ	ルートロールオフフィルタ ロールオフ率0.2, 0.35, 0.4, 0.5
検波方式	絶対同期検波
BER特性 (typical)	$<10^{-2}$ @Eb/No=7.5dB $<10^{-4}$ @Eb/No=9.0dB
内部AFC	初期引込用スリーブ機能 周波数ホールド機能
内部AGC	補償範囲10dBp-p 外部AGC用制御信号出力
その他	バースト送信機能 送信クロック周波数微調機能 受信再生クロック出力 内部I/Q信号モニタ出力
(3) データ入出力機能	
最大入出力系統数	64
変調データ入力	8ビットパラレル
復調データ出力	3ビット軟判定信号×8パラレル
(4) サイズ、電源	
サイズ	233.35(W)×160.0(D)×15.0(H)mm (前面パネル含まず)
電源電圧、消費電力	DC 5V : 5W以下 DC 3.3V : 10W以下

【評価条件】

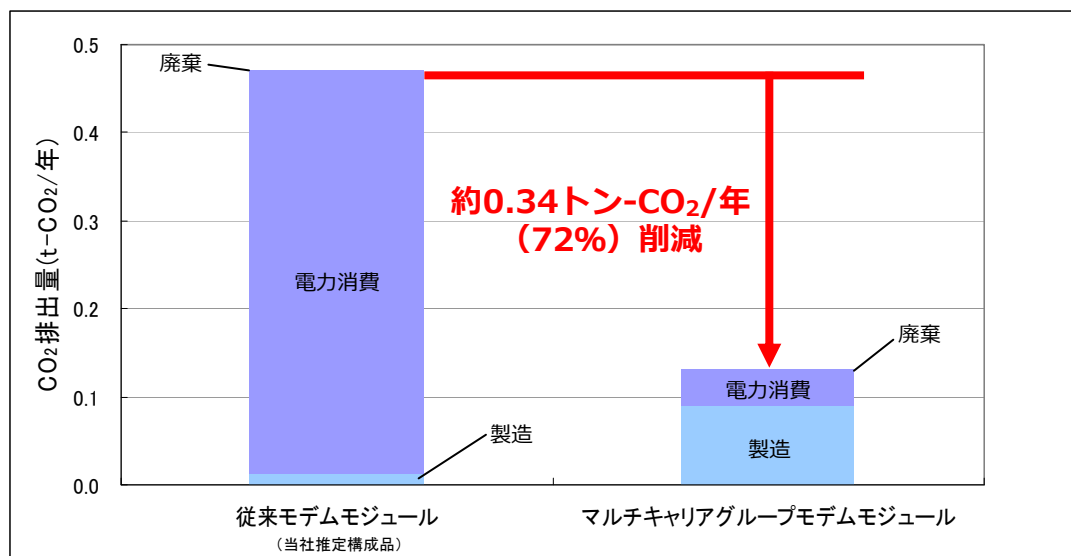
機能単位：11ユーザと同時通信可能なモデムモジュール

必要台数：従来モデムモジュール：11台

マルチキャリアグループモデムモジュール：1台

本来であればインターフェースと装置コントローラを含めたキットとして使用されるが、それらの装置情報の入手が困難であったため、本評価ではモデムモジュールに限定している。

また、プリント基板への実装工程が調査できなかったため、製造段階に関しては電子部品および付属品の製造のみを対象とした。



LCA結果の活用法と、お客様の反応

LCA結果については、今後商品をお客様に紹介する場合に、アピールポイントとして活用していきたいと思っています。

CO₂排出量をお客様にご紹介したところ、0.34トン-CO₂/年という量がピンとこないが、削減効果が期待できそうですねとお言葉を頂戴しました。貢献度がお客様にとってどのようなメリットになるかを明確にした上での営業の必要性を感じました。今回の評価結果を今後の展開にぜひ繋げていきたいです。

環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

自分が開発に携わった商品の環境貢献度が定量的に明らかになりました。今後はこのような貢献度も、事前に意識し把握しながら開発を行う必要性を感じました。

「この技術を商品化した場合の環境負荷低減への貢献度はどの程度になるのだろうか。お客様へのメリットは何に還元されるのだろうか」と。

メーカーのホームページを見ると、商品毎にCO₂の削減量を明示しているケースが増えてきているという印象を受けます。我々も意識を持って社会に貢献できる商品の開発に従事するよう心がけていきたいと思っています。

今後の方向性について

特殊用途向けの商品であり、今後も検討が必要ですが、環境貢献度という切り口で可能性を探っていきたいと考えています。



製品・サービスの環境負荷低減 器具等のリユース洗浄による環境負荷低減

NTT-ATクリエイティブ株式会社

川畑 真寿美

1. サービスの概要

当社の精密洗浄（クリーンパック）では、ランドリー製品や化学容器、ガラスの瓶、またハードディスク・光ディスク・半導体・液晶等の製造工程で使用される器具・備品等、幅広い製品を取り扱っています。その中で、環境への取り組みにも気を配り、新品洗浄に加えて、製品の再利用を目的としたリユース(再)洗浄を推進しています。

2. 環境面での利点

半導体業界等で使用されます、ウエハケース・樹脂トレイ等は、そのトレイ等に製品を入れ、次工程に搬送されたのち、破棄されるケースが一般的でした。そうなりますと、そのトレイ等が廃棄物となり、また、新しい物を購入しなければなりません。しかし、リユース洗浄された製品を使用することで、廃棄物がなくなり、環境負荷が低減されます。また、ユーザーの新品購入費用低減にも貢献する事ができます。

3. サービスを行う際の注意点

新品洗浄の製品においては、その外観形状・品質が一定に保たれているため、洗浄後の品質も一定に保つことが容易ですが、リユース洗浄製品の場合、ユーザの使用状況・保管状態等で、製品の痛み具合および品質にバラツキが生じます。それを、リユース洗浄し、一定の品質を確保しなければならず、新品洗浄より、より高度な技術および品質管理が要求されます。

4. 今後の取り組み

リユース洗浄の需要は、今後ますます高まると期待しています。

器具製品に関わらず、繊維・金属等製品のリユース洗浄を、より推進し、環境負荷低減に貢献していきたいと思っております。





製品・サービスの環境負荷低減-2 測長スケール製品の構成材料表示

NTT-ATナノファブ리케이션株式会社
柴山 昭則

NTT-ATナノファブ리케이션の「製品アセスメント規程」に基づき、製造販売している製品について環境側面評価を行い、著しい環境側面に特定された測長スケール製品の構成材料名等を収納ケースに表示する取り組みを行いました。

1. アセスメント評価結果と取り組みへの改善ポイント

全製品のアセスメント評価を実施した結果、出荷数量が多く、かつ、お客様が使用後に消耗品として廃棄する製品「測長スケール」に着目しました。また、本製品は精密部品であるため、破損防止用収納ケース等の梱包材のポリウムが多いことから、梱包ケースなどの素材も明示します。この活動を通してお客様の適切な廃棄を支援し、環境負荷を軽減させることを目指しています。

2. 実施状況

従来から実施している製品に「測長スケール」を加えた5品目の製品について、製品および収納ケース等の材料名を製品ケースに明示する取り組みを行いました。これら製品は精密部品であるため、製造から梱包、材料表示までの作業をクリーンルームで行いました。

3. 実施結果

5品目の製品について製品構成材料および収納ケース材料の表記を行ってきました。H20年度は製品ケース換算で1250個の材料表示を行って販売しました。販売数量に対する実施率は100%でした。

4. 今後の取り組み

次年度以降も取り組みを継続するとともに、販売数量の多く消耗品として使用される製品の環境側面評価を行い、新たな取り組みを推進する予定です。





環境マネジメントシステム

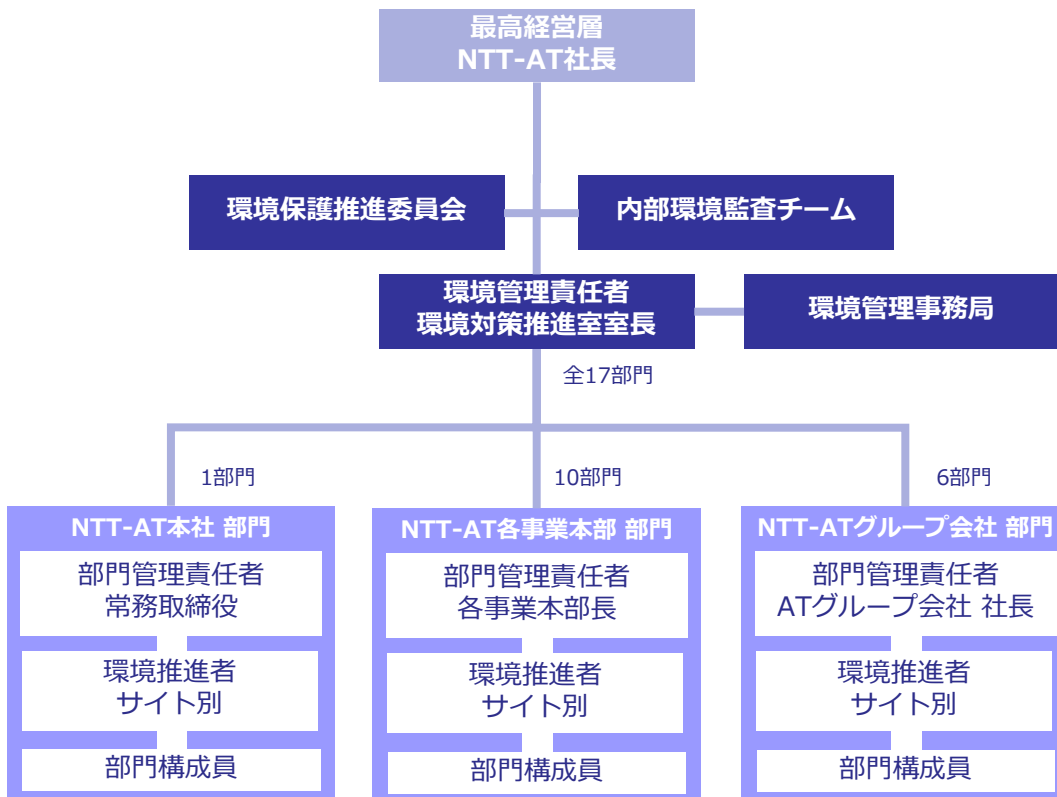
環境経営推進体制

NTT-ATグループでは、2002年にNTT-AT社長を最高経営層とし、各事業本部を構成部門とする体制を確立し、環境マネジメントシステムを構築しました。2003年度にはグループ会社を含めた全6社で環境保護推進体制を確立し、NTT-ATグループ全体として環境保護活動を行なう体制を整えました。2008年度につきましても、NTT-ATグループ全社が一体となって環境への取り組みを推進しました。

環境保護推進委員会は、NTT-AT本社各部長と各事業本部長とグループ会社の社長で構成されております。2008年度もNTT-ATグループ全体として、環境経営に関する事項やEMSに関する事項を審議し、活動の方向性を決定しました。

NTT-ATグループのサイト（ロケ）は全国28カ所（2009年3月現在）にあり、各サイトと事業分野が1対1で対応せず、1つのサイトに複数の事業分野が存在していることが特徴です。

従って、NTT-ATではサイト単位ではなく本社および事業本部で各部門を構成し、グループ会社では会社単位で部門を構成することで、各部門の事業に密着した活動を推進しています。





環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録状況

2002年4月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社でのEMS（環境マネジメントシステム）を構築し、認証登録に向けての活動を経て、同年12月にNTT-AT全社及びNTT-ATクリエイティブ株式会社でのISO14001認証を登録しました。（登録番号：JSAE598）

2003年度からは、対象範囲を拡大し、NTT-ATグループ全社で取り組みを開始し、同年12月に新たにグループ会社5社（NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社、NTT-ATシステムズ株式会社、NTT-ATアイピーシェアリング株式会社、NTT-ATクリエイティブ株式会社、NTT-ATナノファブ리케이션株式会社、）を含め、NTT-ATグループ全体6社での認証登録をいたしました。2008年9月には第2回更新審査を受け、認証登録の継続が認められています。

NTT-ATグループEMSの最大の特徴は、サイト数28、構成員数約2,500名（NTT-ATグループ会社6社を含む）というマルチサイトEMSであり構成員数は昨年度より135名増加しています。また、認証登録の産業分野も広く、6分野での登録となっていることが特徴です。

なお、新たに2008年からNTT-ATグループ会社となったNTT-ATエムタック株式会社は、2009年1月より環境マネジメントシステムの一部門として運用を開始しており、2009年度中にISO14001認証登録を目指しています。

今後とも、NTT-ATグループとして継続的改善に努めてまいります。



第2回更新審査の様子





環境目標と実績

「NTT-ATグループ地球環境憲章」に掲げた事項を実施するために、2002年度から、全社の環境目的・目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

2008年度のNTT-ATグループの目標と実績は以下の通りです。すべての目標において、達成状況は良好でした。

項目	目標	進捗状況と判断 (○：目標クリアor順調、△：遅れ気味、×：未達or問題有り、－：非該当)
1. 環境ラベルへの取り組み	(1) 社内商品データベースで、環境面に配慮した製品には、環境ラベルを掲載し、新制度の定着をはかる。	○ 社内商品データベース登録商品について、83製品をエコ商品として登録された。
	(2) 社外向け環境ラベルとしてAT-ECOマーク制度を発足し、社外Webサイトやカタログに掲載する。	○ 環境ラベルとしてAT-ECOマーク制定し、13製品をAT-ECO商品として登録、公式Webサイト公開、展示会でPRを行った。
2. 製品・サービスの環境対策及び業務改善による環境負荷低減を行う	(1) NTT-AT製品の有害6物質のRoHS指令適合を図る。	○ RoHS指令適合状況は30製品中28製品、このうちメーカ証明書がすべてあるものは17製品
	(2) 4つの製品またはサービスについて環境改善効果を定量的に把握する。	○ マルチキャリアモデムモジュール、MatchContactSolution、Webサイト・学習・集計システムPerception及びMediaSparkについてLCAを実施。 平成19年度の環境改善効果は、4,390トン-CO ₂ であり、NTT-Aの電気使用によるCO ₂ 排出量を超えた。
	(3) 業務改善による環境負荷低減を行う。	○ 17部門26目標 全て達成見込み(表1)
3. グリーン調達・購入の推進	(1) 平成20年度のオフィス用品のグリーン購入比率について以下を達成する。①自社使用物品のグリーン購入比率：80%、②コピー用紙の環境配慮の目標は環境省の策定後、NTT-ATグループとして定める。	○ オフィス用品は83.1%で良好(100%～76.1%)
	(2) 集中購買時の環境への配慮をする。	○ グリーン購入基準の改訂がなかったため、目的、目標を設定しなかった。
4. 省資源対策	PPC用紙の1人当月平均量をH19年度目標値から10%下げる。	○ 316枚/人・月で目標をクリア。
	PPC用紙使用量 360枚/人・月以下	
5. 省エネルギー対策	省エネ施策の実施を徹底する。	○ 評価点4.6で良好(4.9～4.2)
6. 廃棄物の適正管理	(1) リサイクル・リユースを推進する。	○ 評価点4.7で良好(5.0～4.4)
	(2) 産業廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	○ すべての月で適正に管理されている。
	(3) 建設廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	○ 適正に処理された。
	(4) 廃棄物分別実施徹底する。	○ 評価点4.9で良好(5.0～4.6)
	(5) 毎月13日に居室内の不要物品整理整頓を行う。	○ 評価点4.5で良好(5.0～2.0)
7. 情報発信・公開	(1) 環境報告書2008は、グループ会社5社を含めて作成し、平成20年7月末までにAT公式サイトに掲載する。	○ 環境報告書2008のWEB版公開(7月末公開)
	(2) NTT-ATグループ内の環境情報流通を推進する。	○ 社内報「ATCLUB」への記事掲載2回(7、9月)



省エネルギーの取り組み

NTT-ATグループでは、以前から昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切温度設定、PCディスプレイの省エネモード設定、離席時のパソコンおよびディスプレイ電源OFF、未使用時や休日前には各種機器のACアダプタをコンセントから抜き取る等、省エネ活動を実施し、電力使用量の削減に努めています。

これらの省エネ活動の実施状況は、評価点平均4.6点※で良好となりました。

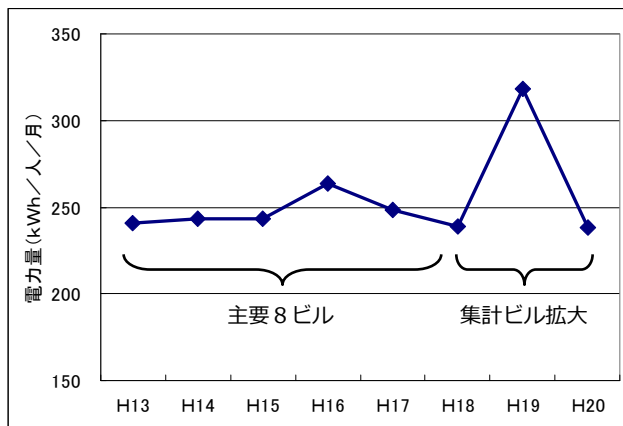
2008年度はさらに、PCおよび周辺機器の新規購入・更新時には省エネ製品を優先的に購入するなど、PC類の省エネ活動への取り組みをさらに強化しました。

また、環境省の提唱する「チーム・マイナス6%」に参加し、クールビズ、ウォームビズを取り入れ、省エネ対策に取り組んでいます。

※ 施策の実施状況の採点基準（5段階評価）

- 5点：90%以上実施
- 4点：70～89%実施
- 3点：50～69%実施
- 2点：30～49%実施
- 1点：30%未満の実施

電力使用量については、ほとんどのロケーションがテナントであることや、ロケーションの集約や移転などのため正確に把握することが難しい状況ではありますが、可能な限りデータを入手し、分析をすすめています。省エネ法への対応も含め、どのように電力使用量を把握し、削減していくかを引き続き検討していきます。



廃棄物適正管理の取り組み

リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATでは、廃棄物の量を削減するために、「リサイクル・リユースの推進」活動を行っています。不要品は、廃棄する前にまず、社内リユースを検討し、社内リユースできないものは社外売却します。こうして、廃棄物として処理する量の削減に努めています。

一方で、毎月13日に居室内の不要物品の整理整頓を行い資源の節約に努め、廃棄せざるを得ないものについては「産業廃棄物の適正管理」「建設廃棄物の適正排出」「ゴミの分別」を徹底しています。

廃棄物の適正処理

産業廃棄物の処理手続きは排出者（環境推進者）がマニフェストの発行、返却管理を行っており、確実に実施しました。

2008年度 廃棄物重量

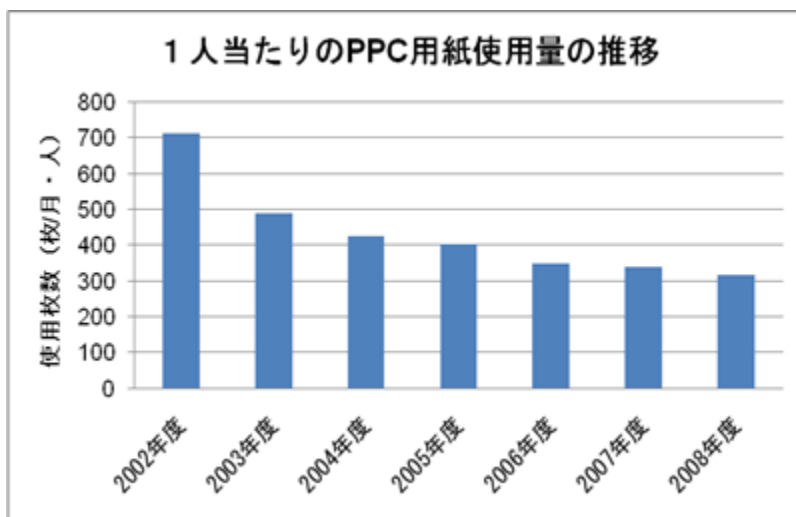
種類	重量(t)
産業廃棄物	42
建設廃棄物	2.31
特別管理産業廃棄物	5.06



省資源の取り組み

NTT-ATグループEMS活動の開始以来取り組み続けているPPC用紙使用量削減の活動は、2008年度も目標以上の成果を収めることができました。PPC用紙使用量の目標、2007年度実績338枚/人/月に対し、2008年度は316枚/人/月とグループ全体で前年比6%削減となりました。これまでも行っている両面印刷、縮小印刷、裏面再利用、資料の電子ファイル化の取り組みに加えて、2008年度は、印刷プレビューを実施することで、印刷ミスによる紙の削減に努めました。

今後も使用量については、現状を維持しつつ、カタログ、パンフレットなどについてもWeb化や電子ファイル化を検討する予定です。



グリーン購入の取り組み

NTT-ATグループでは、地球環境にやさしい再生資源によって作られた製品やエネルギー消費量の少ない製品などを積極的に購入し、環境への負荷が小さい製品を優先的に購入するグリーン購入に取り組んでいます。

2003年5月にオフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定め、グリーン購入の取り組みを開始して以来、継続的に活動を続けています。

2005年度からオフィス用品購入システム（TOS-NET）のオンラインカタログで環境配慮型製品には【ECO】と表示され、購入時は【ECO】商品から選ぶようにしています。

2008年度は、自社使用物品のグリーン購入比率80%の目標に対して、実績値83.1%の結果となりました。

NTT-ATグループでは、グリーン購入が可能なオフィス用品などの拡大に向けた活動を行っています。



法規制等の順守状況

NTT-ATでは毎月23の環境関連法規について改正状況をウォッチし、対応を進めています。

今年度は産業廃棄物管理票の発行状況の都道府県知事への届け出、および新たな非常用発電機の設置に関連する届け出等を含めて、2008年8月に順守評価を実施しました。しかし、同年9月に行われた日本規格協会による更新審査において、東京都条例による特別管理産業廃棄物管理責任者の届出漏れが指摘されました。ただちに届け出るとともに、関連する環境マネジメントシステム文書の整備を行い、再発防止に努めています。また、2010年に施行される改正省エネ法に関しても情報の収集に努めました。

順守評価結果 一覧

NTT-ATグループに適用される法律名	順守状況 ○ = 違反なし
循環型社会形成推進基本法	○
特定家庭用機器再商品化法	○
資源の有効な利用の促進に関する法律	○
資源の有効な利用の促進に関する法律施行令	○
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	○
東京都における特別管理産業廃棄物管理責任者設置に係る要綱	是正処置実施
建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について(通知) 平成13年6月1日 環廃産	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令	○
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	○
毒物及び劇物取締法	○
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)	○
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	○
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車Nox・PM法）	○
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（自動車Nox・PM法）	○
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	○
横浜市火災防止条例	○
電気事業法	○
大気汚染防止法	○
水質汚濁防止法	○



環境教育・社内啓発活動

NTTグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。このため、NTT-ATグループでは、環境活動に関わるすべての人々が環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、各種の環境教育や社内啓発活動を実施しています。

NTT-ATグループの環境教育

2008年度の環境教育は、一般教育、経営者・責任者研修、専門教育の3つの区分で実施しました。

一般教育

2008年度の全構成員に対する一般教育は、eラーニングを用いて実施しました。まず、環境管理事務局が各部門の部門管理責任者（副）、環境推進者に対してeラーニングの方法について集合研修を実施し、部門ごとにeラーニングによる一般教育を実施しました。

経営者・責任者研修

部門管理責任者（正）に対して、NTT-ATグループの環境マネジメントシステムの概要や経営と環境の関わり等について研修を実施しました。

専門教育（環境実務者研修）

NTT-ATグループのEMSの範囲はマルチサイトのため、各部門・各ロケの活動が不統一にならないように、約90名の環境マネジメントシステムの中核となる実務者に対して3回の集合研修を実施しました。遠方のために出席できない者については電話会議システムを用いて研修を実施しました。

専門教育（内部環境監査員の育成）

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。2008年度は新たに13名の内部監査員を養成し、内部監査ではその新たな内部審査員が実際に監査を行いました。

専門教育（その他）

環境有意業務に従事する構成員に対する緊急時訓練やマニフェスト伝票を発行する可能性のある担当者を対象とした研修等を実施しました。

社内啓発運動

社内報「AT-CLUB」に環境に関する記事の掲載を実施したほか、イントラネット上の社員用EMSサイトを利用し、国や自治体等で実施している地球温暖化防止に向けた活動やNTTグループでの環境への取り組みなどの情報を広く社員に周知しました。また、温室効果ガスの排出量削減への取り組みを意識向上のため、チーム・マイナス6%の情報もこのホームページに掲載しました。



内部環境監査

NTT-ATグループでは、自分たちの環境マネジメントシステムがJIS Q 14001:2004の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に実施・維持されているかを確認するため内部環境監査を実施しています。その結果は最高経営層（NTT-AT社長）に報告され、環境マネジメントシステムの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2008年度は、環境貢献度評価の実施状況、本来業務に即した環境施策の効果の確認、環境法規制等の順守状況の確認などに重点を置き監査を実施しました。

また、2009年度1月から新たにグループ会社となったNTT-ATエムタック株式会社がNTT-ATグループEMSに加わり運用開始したため、2009年3月に適用範囲拡大に当たっての内部監査を実施しました。

対象組織

NTTアドバンステクノロジー株式会社
NTT-ATシステムズ株式会社
NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社
NTT-ATアイピーシェアリング株式会社
NTT-ATクリエイティブ株式会社
NTT-ATナノファブ리케이션株式会社
NTT-ATエムタック株式会社 全17部門28サイト、延べ40カ所

監査の結果、指摘事項として不適合1件、観察事項14件（うち、NTT-ATエムタック拡大内部監査 観察事項2件）を抽出し、是正処置の依頼を行ないました。また、監査後すべての指摘事項が是正されたことを確認しました。

監査実施期間

2008年11月10日～12月22日 NTT-ATエムタック拡大内部監査 2009年3月16日、17日

監査体制

内部環境監査員：21名（CEAR登録審査員4名）

監査所見（抜粋）

内部環境監査責任者
NTTアドバンステクノロジー株式会社
先端プロダクツ事業本部 環境ビジネスユニット
鶴見 あやこ CEAR登録環境審査員 A8158

NTT-ATグループにおける環境マネジメントシステムの運用は、8年目となり、2度目の更新審査を無事に終えており、4月の組織整備によって、新たに担当となった部門管理責任者、環境推進者の方々についても、取り組みが浸透していました。

また、昨年度の監査で課題として取り上げた項目についても、きちんと是正されていました。しかしながら、一部EMS記録において、記入漏れや作成漏れが散見されました。年に1度程度の頻度で作成するような記録に記載漏れ等がみられます。各部門の記録については実務者教育や点検の強化等、環境管理事務局分については、定期的なレビューを確実に実施する等、認識の強化となる対策を期待します。

昨年度から取り組みを開始した製品・サービスの環境貢献度評価については、昨年度評価を実施した製品・サービスは、Type II 環境ラベル「AT-ECO」によるPRを開始したほか、2008年度新たに4サービスに対して評価実施を検討しており、取り組みが進展していました。

また、社員への意識づけのために社内向けの環境ラベルを商品データベース上で登録し、自分たちの商品によって、何らかの環境貢献ができないかを検討するようなスキームが作られていました。このような取り組みは、これからのNTT-ATグループの環境活動の主軸となる活動であり、今後の発展に期待します。



環境コミュニケーション

情報公開

NTT-ATグループでは、環境マネジメントシステムの情報を中心とした環境保護活動について、社内Webサイトにて社員へ伝達しています。社外へは、NTT-ATの公式サイトより環境方針やISO14001認証登録などの環境情報について情報発信を行っております。また、2003年度より毎年、Web上で環境報告書を発行し、上記公式サイトにて公開しており、弊社製品のLCAによる評価結果も掲載しています。

昨年度より、環境ラベルへの取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施した製品が環境ラベル対象製品となり、環境ラベルの内容については、NTT-ATの公式サイトなどで公開しています。



NTT-AT公式サイトで公開している環境報告書2008

NTT-ATの公式サイトにおける環境ラベルの取り組みの公開

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、今後とも引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

NTT-AT公式サイトにおける環境ラベルの公開

Type II 環境ラベル「AT-ECO」

NTTアドバンステクノロジでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスには Type II 環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。表示対象の概要および表示の理由を以下に公開しています。

「AT-ECO」について



NTTアドバンステクノロジが販売する製品やサービスについて、RoHS指令に適合している、またはLCA(ライフサイクルアセスメント)によってCO2排出削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。

シンボルマークの輪とは通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味があります。

また、本ラベルは自己宣言型環境ラベル(Type II)であり、環境表示ガイドライン(環境省)に準拠し、作成および表示を行っています。

環境に配慮している理由

LCAにより環境改善効果が認められた製品

LCAを行った結果、CO2排出削減効果が認められた製品やサービスについて、シンボルマークとCO2削減量が明示される理由の表示を行っています。



製品名をクリックすると製品ページが表示されます。

製品名	環境改善効果	評価基準	評価結果
1 MeestaPete シンジーズ 高品質な電子資料のリソース上で共有できる会議支援システム	紙の削減	「環境しろうろ」	◎ 評価
2 株式会社シズカン 高精度、高性能のビデオ会議端末と各地を移動設置も利用、遠隔地同士で会議ができる会議システム	人の移動の削減	「環境しろうろ」	◎ 評価
3 IntellMaster 情報の共有し、業務効率も高めも豊富なグループウェア	紙の削減、人の移動の削減	「環境しろうろ」	◎ 評価
4 Ecozen LIGHT 電源が4割に発生する遠赤外線と定電圧LED(3割・田舎)の低減した照明機器(CISPR 15、CISPR 22)をクリアした照明灯	電力使用量の削減	「環境しろうろ」	◎ 評価

※「環境しろうろ」とは日本環境効率フォーラムの信頼通信技術の環境通信評価ガイドラインで定め、ICTサービスのLCAを行うシステム。

環境に関する出展、記事掲載など

環境経営支援ソリューションセミナーの開催

2008年12月16日、NTT-AT本社プレゼンルームにて環境経営ソリューションセミナーを開催しました。34名のお客様をはじめとする利害関係者の皆様にご参加をいただき、NTT-ATグループの環境への取り組みと、各種環境経営支援ソリューションの説明を行い、ご好評をいただきました。

そのほか、環境貢献度評価を行った商品（AT-ECO商品）について、以下の展示会へ出展すると共に環境貢献度評価の結果についてもアピールを行いました。

展示会名	開催期間	出展品目
コンタクトセンター・マネージャーズ・サミット 2008	08/04/24～25	MatchContactSolution
ヒューマンキャピタル2008	08/07/23～25	Perception,InfoMaster
最先端テクノロジクス社製測定器 ペーパーレス新会議支援システム Meeting Perfe II展示会	08/5/13	MeetingPerfe II DX
CommunicAsia 2008	08/06/17～20	RealTalk,HIREC
映像会議ソリューションセミナー	08/6/5	ビデオ会議システム、MeetingPerfe II、 RealTalk
Interop Tokyo 2008	08/06/11～13	InfoMaster
CEATEC JAPAN2008	08/09/30～ 10/04	MeetingPerfe II DX
危機管理ソリューションセミナー	08/10/31	PG本:多地点音声会議システムVOCALNET Idobata
オフィス・光ソリューションフェア2008	08/10/30～31	TV会議システム「TANDBERG」
第9回 コールセンター/CRM デモ&コンファレンス 2008	08/11/13～14	MatchContactSolution,Perception
NTT SOFT Solution Fair 2008	08/10/30	InfoMaster

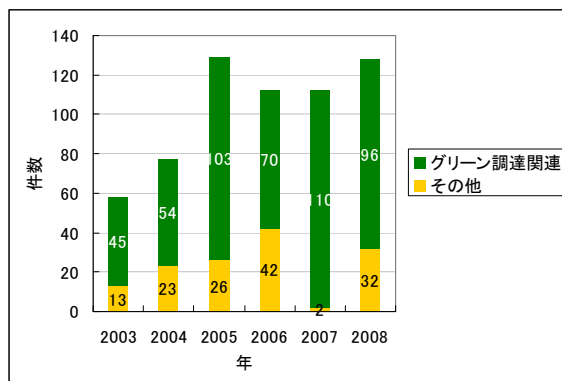
環境に関するお問合せ等への対応状況

NTT-ATグループでは、利害関係者の皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置づけ、対応手順を定め、会社として誠意ある対応を心がけております。

2008年度においてNTT-AT社外からのコミュニケーションの件数は128件あり、2005年度から毎年100件以上ものお問い合わせをいただいております。特に、欧州でのRoHS指令を背景としたグリーン調達についての要請（企業評価や規制有害物質調査等）が、前年度に引き続き2008年度でも大部分を占めており、年々RoHS指令対応への取り組みを実施しているお客様が増えている様子が伺えます。

NTT-ATグループとしましても、そのようなお客様からのグリーン調達に対応できるように、企業活動及び製品・サービスの環境負荷低減に取り組み、「NTT-ATグループなら安心して発注できる、任せられる」と言われるように取り組みを継続してまいります。

今後とも利害関係者の皆様からのコミュニケーションに対し、誠意を持って対応してまいります。





社会貢献活動

NTT-ATグループは、「良き企業市民」として、豊かな社会の実現に向けて、地域社会とともに共感できる社会貢献活動を積極的に行っていきたいと考え、2008年度以下のような取り組みを実施しました。

地域活動

NTTの総合研究所が実施している社会貢献活動に各研究所に勤務しているNTT-AT社員が積極的に参加しました。

NTT情報流通基盤総合研究所

落ち葉の多い季節に合わせた、研究所内クリーン作戦への参加（春：4月、秋：11月～12月）および三鷹駅周辺清掃活動への参加（6月）

NTTサイバーコミュニケーション総合研究所

知的障害者施設「しらとり園」での「ふれあいコンサート」へ参加（年1回：1月）

NTT先端技術総合研究所

近隣企業様と合同の地域清掃活動への参加（年2回：6月、11月）



クリーン作戦参加の様子

新宿企業ボランティア連絡会への参加

新宿企業ボランティア連絡会幹事社として地域活動の充実を図るため、新宿区社会福祉協議会を事務局とした地域清掃活動へ積極的に参加し、地域および各企業間におけるコミュニケーションを図りました。また、今年で3度目の企画である「打ち水大作戦2008」（平成20年8月6日）を実施し、社員多数参加の中、地球温暖化防止活動の一助とすることができました。



打ち水大作戦2008参加の様子

NTTグループ手話サークル支援

NTTグループ手話サークル「ハート・ランゲージ」のメンバーとして社員が積極的に手話講習会等へ参加するとともに、活動の場の一部として、NTT-AT新宿本社の会議室を提供しています。

これからもNTT-ATグループは、「社会福祉」「地域活動」の2分野を中心とした社会貢献活動の展開を推進していきます。



手話サークルの活動の様子



環境保全コスト

2008年度の環境保全コストの費用合計は114百万円でした。

環境保全コストのほとんどが「環境管理コスト」となっており、「環境管理コスト」の主な内容は、EMS活動を展開する人的稼働日となっています。また「事業エリア内資源循環コスト」は産業廃棄物処理費用であり、パソコンやオフィス什器などの廃棄によるものです。

環境保全コスト（単位：百万円）

環境省ガイドライン分類	環境保全コストの内の費用
事業エリア内公害防止コスト	0
事業エリア内地球環境保全コスト	0
事業エリア内資源循環コスト	4
上・下流コスト	0
管理活動コスト	110
研究開発コスト	0
社会活動コスト	0
環境損傷対応コスト	0
合計	114



環境活動のあゆみ

NTT-ATグループの2008年度までの環境活動の歩みをご紹介します。

1999年12月22日	NTT先端技術総合研究所、厚木研究開発センタ内のNTT-ATが厚木研究開発センタと共同でISO14001を登録【JSAE178】
1999年12月28日	環境情報事業部および光デバイス事業部（三鷹地区）がISO14001を登録【EC99J1152】 *2002年12月登録返上
2000年07月	環境対策推進室発足
2000年09月	環境保護推進委員会発足
2000年10月	NTT-AT地球環境憲章を制定

2001年12月	EMS環境マニュアルを整備
2002年03月	NTT-AT全社でのEMS構築完了
2002年04年12日	アクセスシステム事業部がISO14001を登録【JSAE509】 ※2002年12月登録返上
2002年12月13日	NTT-AT全社でISO14001を登録【JSAE598】
2003年12月19日	NTT-ATグループ全体※でISO14001を登録【JSAE598】 ※ここでいうグループ全体とは以下のとおり ・NTTアドバンステクノロジー株式会社 ・NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社 ・NTT-ATシステムズ株式会社 ・NTT-ATアイピーシェアリング株式会社 ・NTT-ATクリエイティブ株式会社 ・NTT-ATナノファブリケーション株式会社
2005年10月19日 ～21日	NTT-ATグループ全社のISO14001第1回更新、拡大※審査 ※コミュニケーションシステム事業本部の登録範囲への追加
2007年06月21日	NTT-ATグループ地球環境憲章の改訂
2008年06月01日	NTT-ATグループ環境方針の改訂
2008年09月09日 ～12日	NTT-ATグループ全社のISO14001第2回更新審査
2008年10月01日	NTT-AT環境ラベル※「AT-ECO」運用開始 ※自己宣言型環境ラベル Type II
2009年01月05日	NTT-ATEムタック株式会社 MTK部門としてNTT-ATグループ EMSの一員として運用開始

NTTアドバンステクノロジー株式会社

経営企画部 環境対策推進室

<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-47-8209 FAX:0422-40-1103